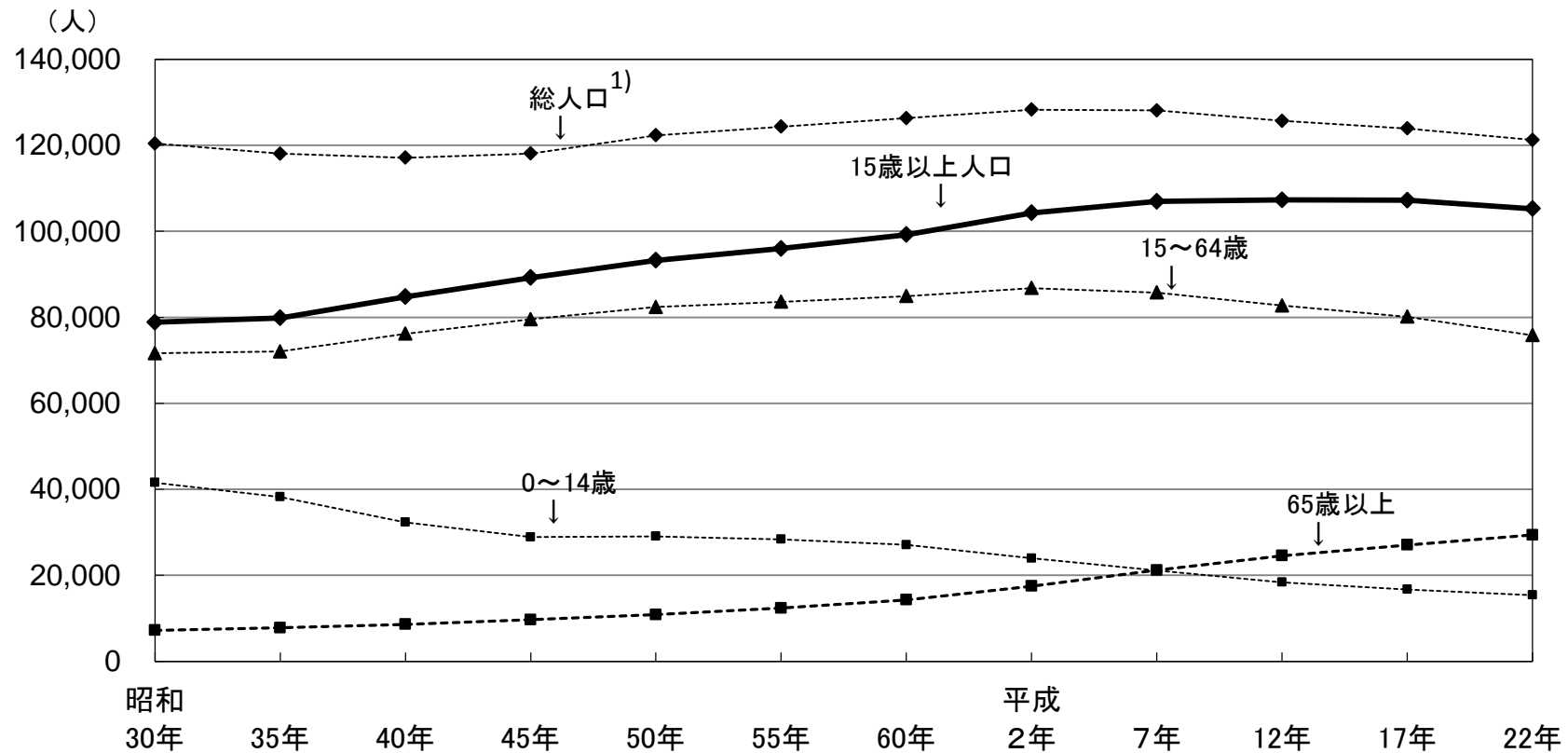


1. 年齢別人口

佐野市の人口12万1249人を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1万5402人(市全体の12.8%)、15～64歳人口は7万5834人(同62.8%)、65歳以上人口は2万9394人(同24.4%)となっている。¹⁾

15歳以上人口は、平成12年(10万7273人)をピークに一貫して減少しており、22年(10万5228人)と比べると2,045人の減となっている。

平成22年を17年と比べると、15歳未満人口は1,308人(7.8%)減、15～64歳人口は4,309人(5.4%)減、65歳以上人口は2,328人(8.6%)増となっている。また、総人口に占める割合は、15歳未満人口は13.5%から12.8%に低下、15～64歳人口は64.7%から62.8%に低下、65歳以上人口は21.8%から24.4%に上昇している。



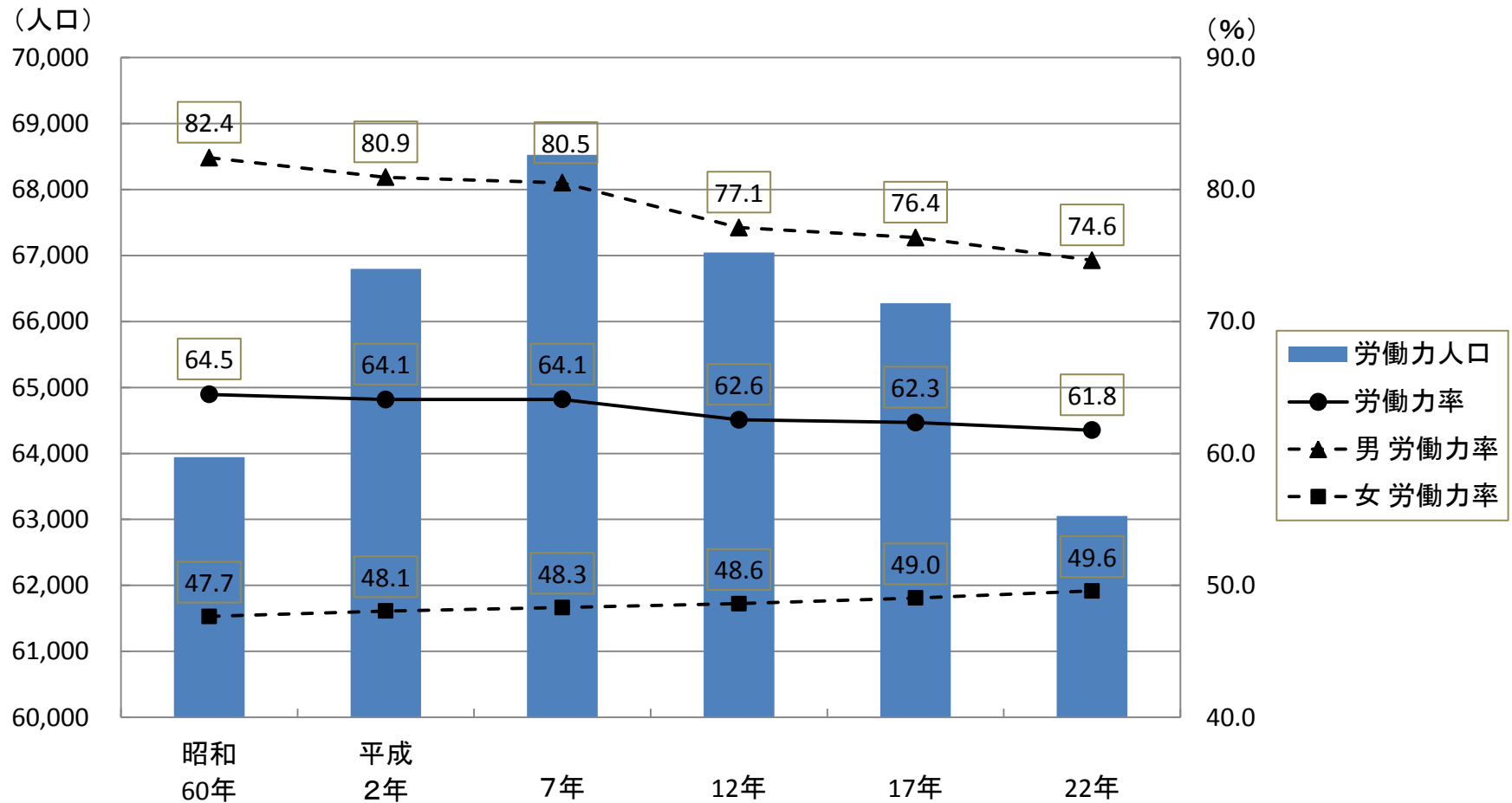
1) 年齢「不詳」を含むため、各年齢層の合計値と総数が異なる場合がある

(→統計データ1)

2. 労働力率

15歳以上人口(10万5228人)の労働力率¹⁾は、61.8%となっている。平成17年と比べると、0.5ポイント低下している。

労働力率を男女別にみると、男性が74.6%、女性が49.6%で、平成17年と比べると、男性が1.8ポイント低下しているのに対し、女性は0.6ポイント上昇している。また、昭和60年と平成22年の労働力率を比べると、男性は7.8ポイント低下、女性は1.9ポイント上昇している。



1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合をいう

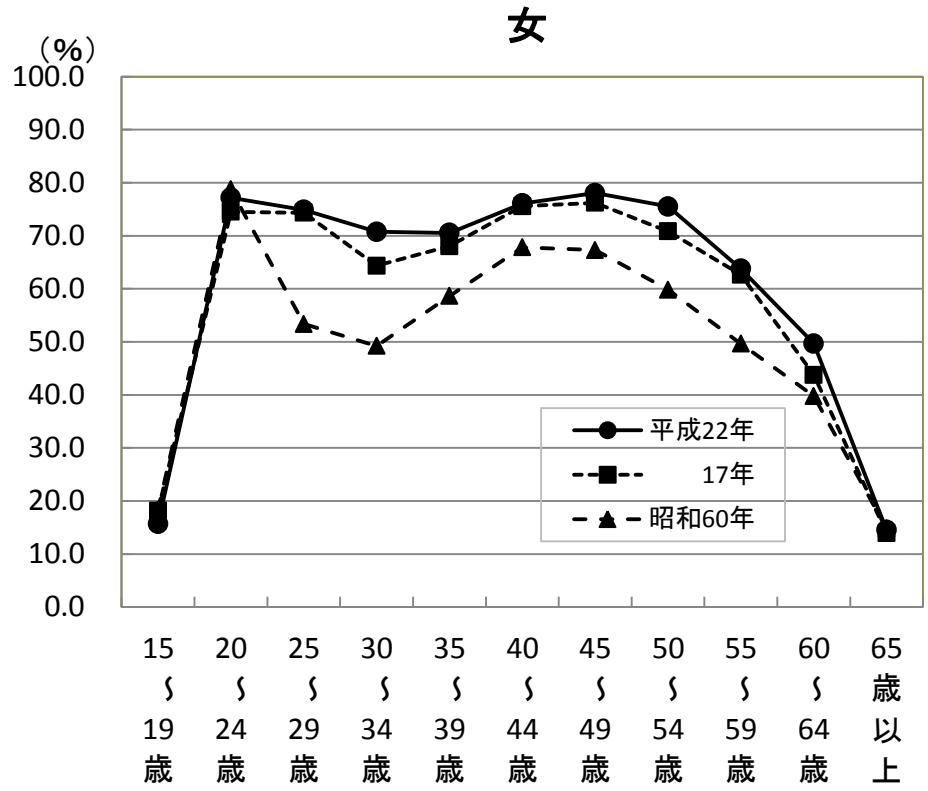
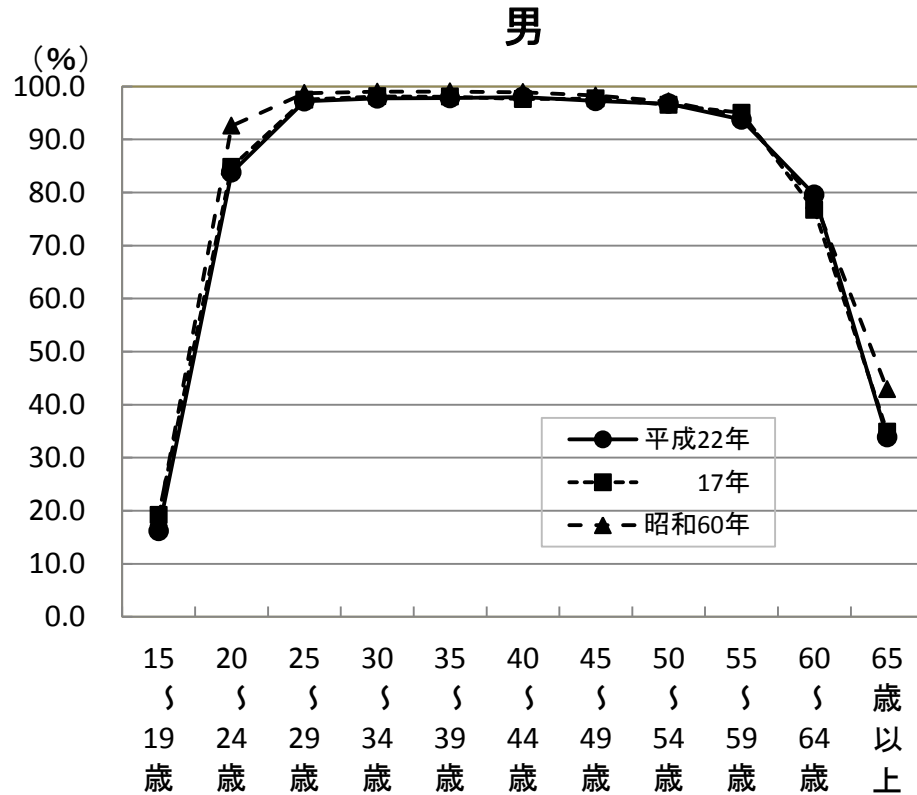
(→統計データ2)

3. 男女別労働力率

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は20～24歳と45～49歳を頂点とし、35～39歳を谷とするM字曲線となっている。

また、労働力率を平成17年と比べると、40～44歳、50～54歳及び60～64歳の階級については男性・女性ともに上昇している。特に、60～64歳については、男性は76.7%から79.5%に、女性は43.8%から49.7%にそれぞれ上昇しており、男性・女性ともに大きく上昇した階級となっている。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、男女雇用機会均等法が施行(昭和61年4月1日)された前後で比較してみると、25～34歳および40～59歳の各階級では平成2年以降上昇傾向となっている。平成17年に64.4%でM字曲線の谷となっていた30～34歳は22年には70.7%となり、M字カーブの谷は35～39歳(70.5%)へ移った。



(→統計データ3)

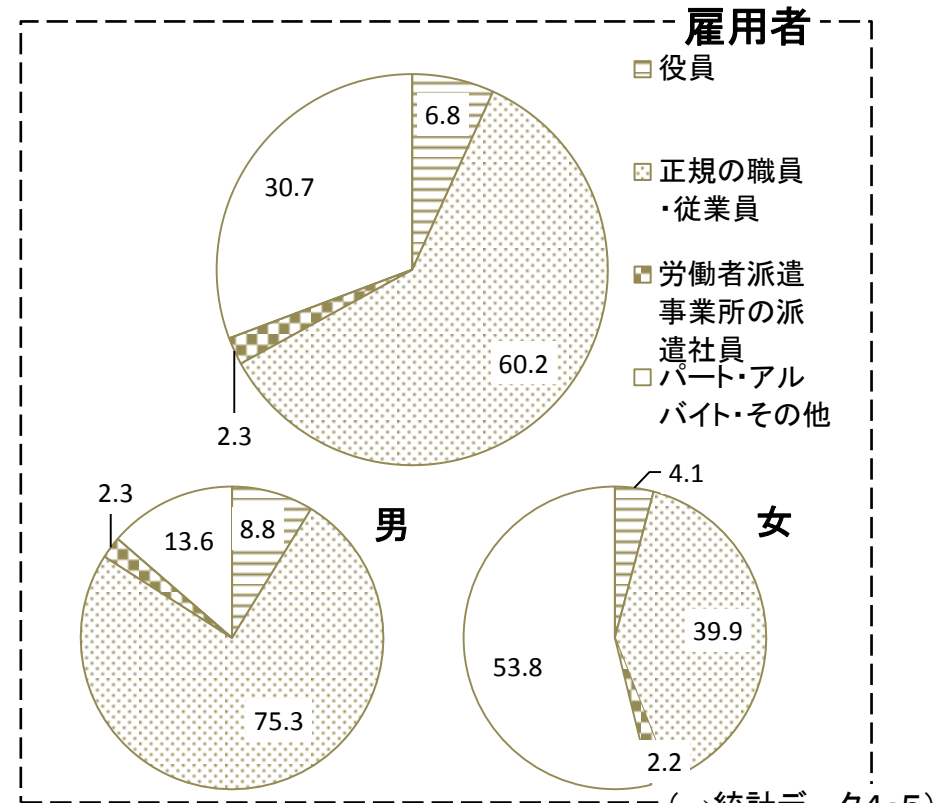
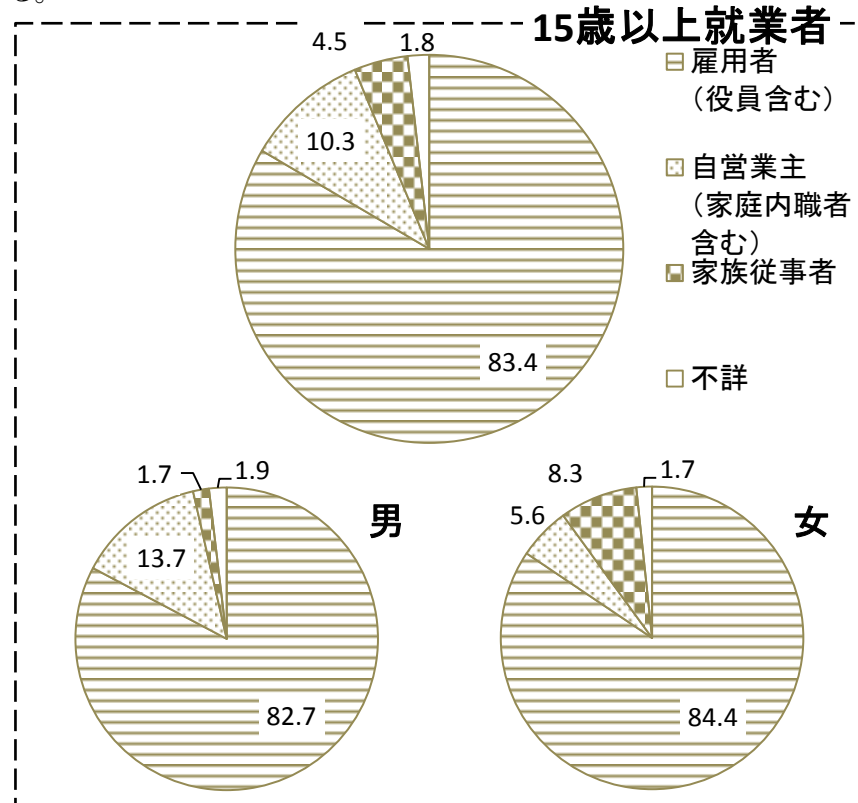
4. 従業上の地位

15歳以上就業者(5万9818人)について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者(「役員」を含む)」が15歳以上就業者の83.4%(4万9170人)、「自営業主(「家庭内職者」を含む)」が10.3%(6,056人)、家族従業者が4.5%(2,634人)となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者(役員含む)」が82.7%(2万8294人)と最も多く、次いで「自営業主(家庭内職者含む)」が13.7%(4,679人)、「家族従事者」が1.7%(577人)となっている。女性は「雇用者(役員含む)」が84.4%(2万876人)と最も多く、次いで「家庭従事者」が8.3%(2,057人)、「自営業主(家庭内職者含む)」が5.6%(1,377人)となっている。

次に、雇用者(4万9170人)の内訳をみると、「役員」が6.8%、「正規の職員・従業員」が60.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.3%、「パート・アルバイト・その他」が30.7%となっている。

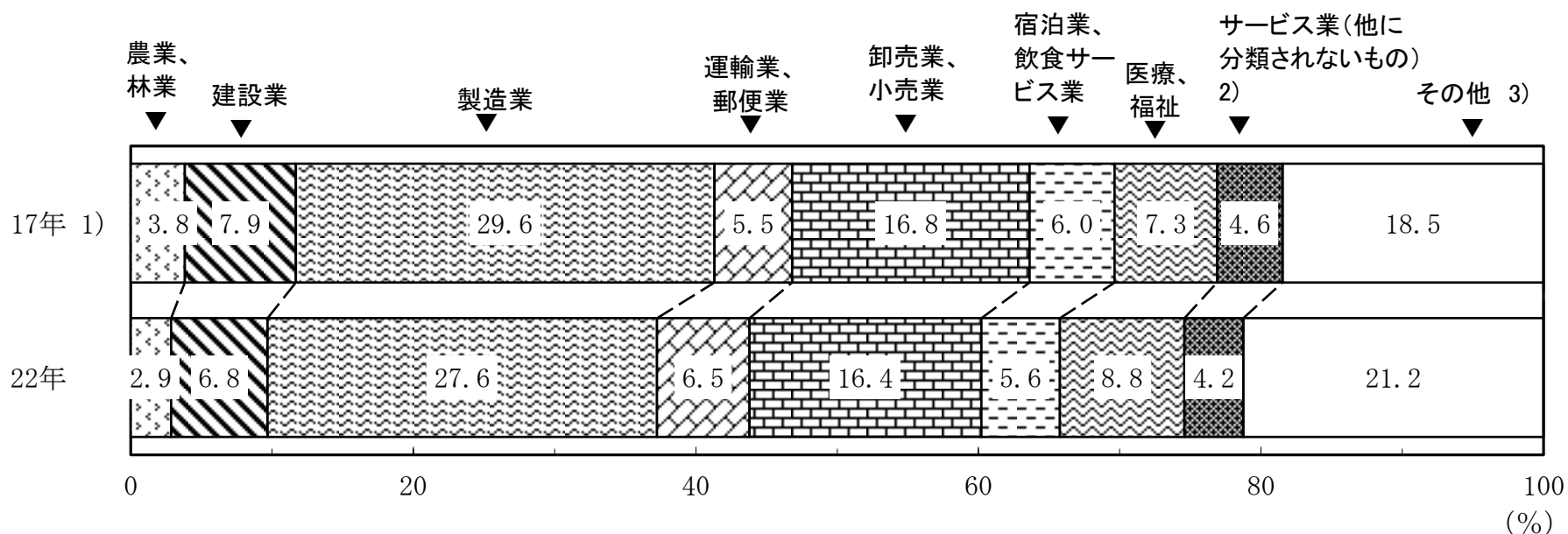
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が75.3%と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が53.8%と最も多くなっている。



5. 産業別就業者の割合(15歳以上)

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が15歳以上就業者の27.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.4%、「医療、福祉」が8.8%となっている。

平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.5ポイント上昇と最も上昇している。一方、「製造業」が2.0ポイント低下と最も低下しており、次いで、「建設業」が1.1ポイント、「農業・林業」が0.9ポイント低下している。



1) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

2) 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は155万人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

3) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

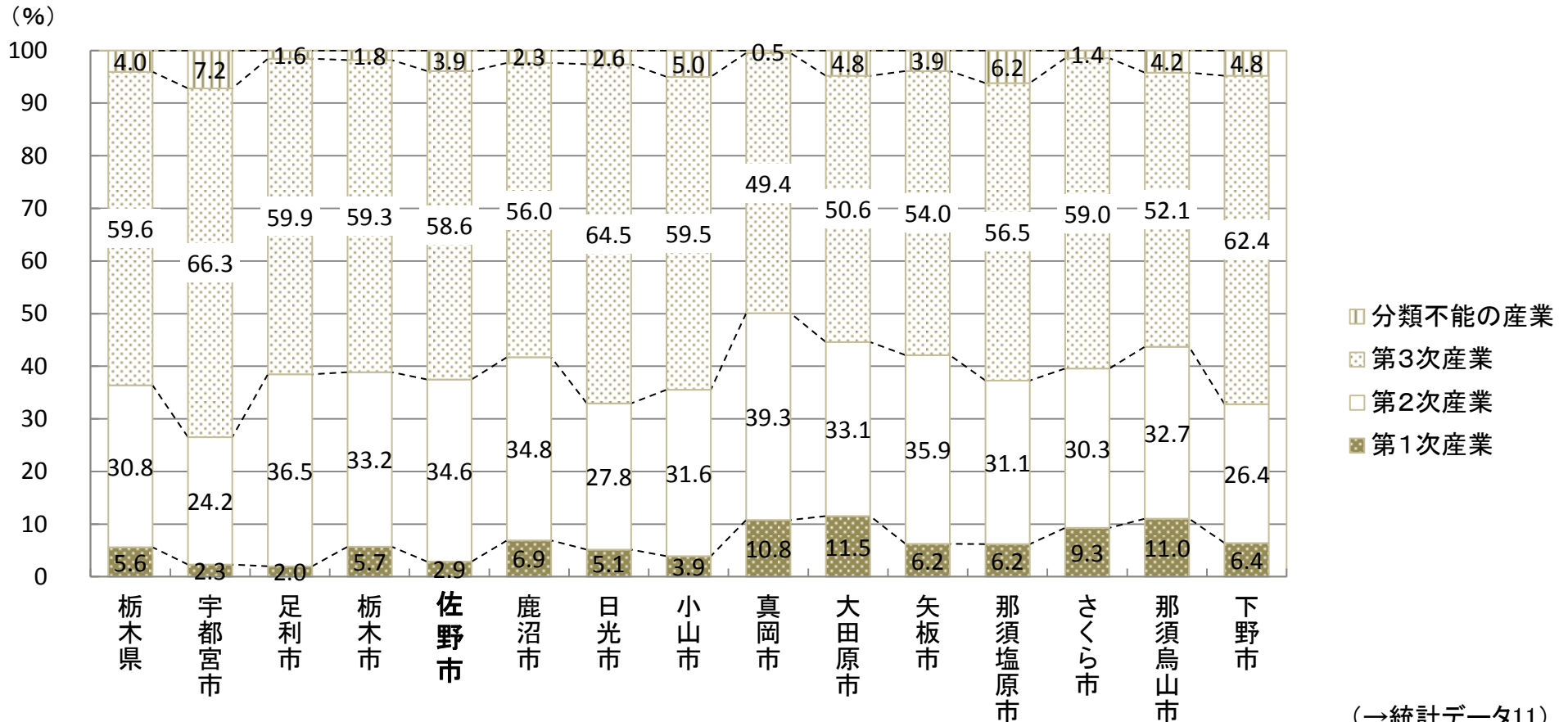
(→統計データ6)

6. 産業(3区分)別就業者の割合(15歳以上・県内14市比較)

県内14市部の産業別就業者の割合(3区分)について比較すると、第1次産業の割合が最も多いのは大田原市11.5%(4,406人)であり、次いで、那須烏山市11.0%(1,593人)、真岡市10.8%(4,529人)となっている。佐野市は2.9%(1,682人)であり、県内14市部中第12位となっている。

次に、第2次産業の割合について比較すると、真岡市が39.3%(1万6568人)と最も多く、次いで、足利市が36.5%(2万6960人)、矢板市が35.9%(6,196人)となっている。佐野市は34.6%(2万401人)であり、県内14市部中第5位となっている。

また、第3次産業の割合について比較すると、宇都宮市が66.3%(16万370人)と最も多く、次いで、日光市64.5%(2万9102人)、下野市62.4%(1万8390人)となっている。佐野市は58.6%(3万4541人)であり、県内14市部中第8位となっている。



(→統計データ11)